

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	1,162,159	1,294,803	2,815,803
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,901	160,055	73,810
四半期(当期)純損失 () (千円)	110,655	170,847	1,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,406	178,403	2,239
純資産額 (千円)	434,037	354,997	546,051
総資産額 (千円)	4,094,720	5,281,981	4,567,858
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	89.26	135.62	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	6.5	11.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	152,511	423,577	205,323
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	538,217	103,514	476,706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	696,423	713,281	1,043,531
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	836,561	1,378,557	1,192,368

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	40.41	48.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策と金融政策を受けて企業業績の回復が顕著になり、個人消費も緩やかながら拡大しています。また、先進各国の景気も上向き、世界経済に明るさが見え始めましたが、ギリシャの金融危機などリスク要因も存在しています。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業を強化するとともに、不動産業界以外のマーケットへのサービス開発にも取り組みはじめました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,294,803千円（前年同期比11.4%増）、営業損失124,858千円（前年同期は69,024千円の営業損失）、経常損失160,055千円（前年同期は79,901千円の経常損失）、四半期純損失170,847千円（前年同期は110,655千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

コールセンターサービスにおいては、お客様からの受付内容を入力サポートするシステムを導入し、原価低減を実現しました。

また、社会問題として取り上げられつつある「空家」ビジネスにも注力しはじめました。

この結果、前連結会計年度末より微増し、当四半期連結会計期間の末日現在においての累計有効会員数は344千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は962,883千円（前年同期比7.8%増）、営業損失は1,313千円（前年同期は42,338千円の営業損失）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業の売上時期がずれ込んでしまったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は118,348千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は147,748千円（前年同期は47,335千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が堅調に推移しました。この結果、家賃収納代行事業の売上高は213,571千円（前年同期比30.9%増）、営業利益は32,036千円（前年同期比102.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,281,981千円となり、前連結会計年度末に比べ714,122千円増加しました。流動資産は4,000,589千円（前連結会計年度末比686,037千円増）となりました。主な増加原因は未収入金200,903千円、現金及び預金が179,209千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,281,392千円（前連結会計年度末比28,084千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物が82,868千円増加した一方、投資有価証券が45,928千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、4,926,984千円となり、前連結会計年度末に比べ905,177千円増加しました。流動負債は4,122,268千円（前連結会計年度末比772,122千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金が570,000千円、1年内返済予定の長期借入金が70,350千円、未払費用が77,778千円それぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は804,715千円（前連結会計年度末比133,054千円増）となりました。主な増加原因は長期借入金が85,582千円増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、354,997千円（前連結会計年度末比191,054千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が183,444千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,378,557千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、423,577千円となりました。これは、主に減価償却費51,591千円の計上、のれん償却額18,126千円の非現金支出費用などがあった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上160,055千円や未収入金の増加額200,903千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、103,514千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出128,753千円、投資有価証券の取得による支出55,360千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、713,281千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額570,000千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,030,000
計	5,030,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,259,800	1,259,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,259,800	1,259,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	1,259,800	-	286,451	-	207,851

(6) 【大株主の状況】

平成27年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エフォート	東京都港区赤坂 2 丁目17番50 - 2905号	547,200	43.44
平井 俊広	東京都港区	197,400	15.67
株式会社リロケーション・ジャ パン	東京都新宿区新宿 4 丁目 2 番18号	102,800	8.16
ジャパンベストレスキューシス テム株式会社	愛知県名古屋市中昭和区鶴舞 2 丁目17番17 号	75,500	5.99
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号	35,300	2.80
中谷 宅雄	大阪府松原市	26,200	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	24,800	1.97
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	19,600	1.56
池田 薫	香川県高松市	11,000	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10 号	10,900	0.87
計	-	1,050,700	83.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,259,300	12,593	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,259,800	-	-
総株主の議決権	-	12,593	-

(注) 単元未満株式には自己株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷 2 丁目12 番 5 号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている日之出監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、ひので監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	1,482,097
売掛金	146,911	202,477
未収入金	764,836	965,739
商品	497	3,162
原材料及び貯蔵品	2,779	3,513
販売用不動産	-	136,519
前払費用	56,202	84,597
繰延税金資産	229,928	231,236
差入保証金	26,500	39,239
立替金	745,985	818,634
その他	39,757	34,489
貸倒引当金	1,734	1,118
流動資産合計	3,314,551	4,000,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	276,837
減価償却累計額	37,054	52,734
建物及び構築物（純額）	141,233	224,102
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	13,125	13,634
車両運搬具（純額）	2,441	1,932
工具、器具及び備品	133,125	151,793
減価償却累計額	99,175	107,988
工具、器具及び備品（純額）	33,949	43,805
建設仮勘定	-	14,648
有形固定資産合計	177,625	284,488
無形固定資産		
のれん	285,903	277,652
ソフトウェア	139,949	123,416
ソフトウェア仮勘定	-	5,400
無形固定資産合計	425,853	406,468
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	216,311
関係会社株式	47,289	40,520
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	7,616
敷金及び保証金	175,897	178,154
長期預金	10,000	13,000
繰延税金資産	128,189	114,718
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	590,434
固定資産合計	1,253,307	1,281,392
資産合計	4,567,858	5,281,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,240	74,534
未払金	87,576	109,165
未払費用	30,393	108,171
短期借入金	1, 2 1,630,000	1, 2 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 213,647	1, 3 283,997
未払法人税等	35,315	8,548
未払消費税等	52,383	31,833
前受金	2,542	21,466
前受収益	616,091	639,935
預り金	598,165	630,544
賞与引当金	11,791	9,485
その他	-	4,584
流動負債合計	3,350,146	4,122,268
固定負債		
長期借入金	1, 3 446,529	1, 3 532,111
長期前受収益	197,367	225,239
役員退職慰労引当金	1,900	-
退職給付に係る負債	25,864	25,825
その他	-	21,539
固定負債合計	671,660	804,715
負債合計	4,021,807	4,926,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	15,362	168,082
自己株式	124	178
株主資本合計	526,471	342,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,123
その他の包括利益累計額合計	2,035	2,123
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	7,644	-
純資産合計	546,051	354,997
負債純資産合計	4,567,858	5,281,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	1,162,159	1,294,803
売上原価	601,720	746,537
売上総利益	560,438	548,266
販売費及び一般管理費	1 629,462	1 673,124
営業損失 ()	69,024	124,858
営業外収益		
受取利息	1,449	290
受取配当金	64	305
投資有価証券売却益	-	2,847
還付消費税等	987	-
貸倒引当金戻入額	-	785
雑収入	2,172	979
営業外収益合計	4,674	5,207
営業外費用		
支払利息	10,656	15,034
持分法による投資損失	755	6,768
支払手数料	3,739	17,929
雑損失	400	671
営業外費用合計	15,551	40,405
経常損失 ()	79,901	160,055
特別損失		
固定資産除却損	1,638	-
特別損失合計	1,638	-
税金等調整前四半期純損失 ()	81,540	160,055
法人税、住民税及び事業税	4,354	6,159
法人税等調整額	26,746	12,275
法人税等合計	31,101	18,435
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	112,641	178,491
少数株主損失 ()	1,986	7,644
四半期純損失 ()	110,655	170,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	112,641	178,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	87
その他の包括利益合計	1,235	87
四半期包括利益	111,406	178,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,420	170,759
少数株主に係る四半期包括利益	1,986	7,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	81,540	160,055
減価償却費	49,273	51,591
のれん償却額	17,873	18,126
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,340	616
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,480	2,305
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,206	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	38
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	1,900
受取利息及び受取配当金	1,514	595
支払利息	10,656	15,034
持分法による投資損益 (は益)	755	6,768
固定資産除却損	1,638	211
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,847
売上債権の増減額 (は増加)	35,802	55,565
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,652	139,919
仕入債務の増減額 (は減少)	11,880	2,294
未収入金の増減額 (は増加)	154,588	200,903
立替金の増減額 (は増加)	125,710	72,649
前払費用の増減額 (は増加)	3,998	28,968
未払金の増減額 (は減少)	15,344	16,914
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,419	20,550
前受収益の増減額 (は減少)	30,386	51,716
預り金の増減額 (は減少)	34,742	32,379
その他	25,114	116,782
小計	174,655	375,095
利息及び配当金の受取額	758	828
利息の支払額	11,224	16,423
法人税等の支払額	2,554	32,886
法人税等の還付額	35,163	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,511	423,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,019	3,000
定期預金の払戻による収入	-	6,980
有形固定資産の取得による支出	275,137	128,753
無形固定資産の取得による支出	19,399	14,106
投資有価証券の取得による支出	375,354	55,360
投資有価証券の売却による収入	100,000	102,847
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,950	-
関係会社株式の取得による支出	15,100	-
出資金の払込による支出	30	-
事業譲受による支出	-	9,874
貸付金の回収による収入	15,000	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	19,835	4,800
敷金及び保証金の回収による収入	710	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,217	103,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800,000	570,000
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	109,577	114,068
少数株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	-	12,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,423	713,281
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,694	186,189
現金及び現金同等物の期首残高	830,866	1,192,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 836,561	1 1,378,557

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
定期預金	100,019 千円	100,039 千円
販売用不動産	-	136,519 千円

上記のほか、連結子会社株式 (消去前金額380,000千円) を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
短期借入金	1,400,000 千円	1,830,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	83,790 千円	67,128 千円
長期借入金	126,022 千円	98,026 千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社 (株式会社インサイト) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,250,000 千円	2,450,000 千円
借入実行残高	1,550,000	2,050,000
差引額	700,000	400,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高182,014千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第2四半期連結会計期間（平成27年5月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高154,018千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）
貸倒引当金繰入額	2,340千円	298千円
賞与引当金繰入額	7,774	6,882
退職給付費用	5,206	8,918
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,100

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）
現金及び預金勘定	940,081千円	1,482,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,500	3,500
担保に供している定期預金	100,019	100,039
現金及び現金同等物	836,561	1,378,557

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,212	105,792	163,153	1,162,159	-	1,162,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	-	-	200	200	-
計	893,412	105,792	163,153	1,162,359	200	1,162,159
セグメント利益又は セグメント損失()	42,338	47,335	15,798	73,875	4,850	69,024

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去20,529千円及びのれんの償却
15,678千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	962,883	118,349	213,571	1,294,803	-	1,294,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	0	-	143	143	-
計	963,026	118,349	213,571	1,294,947	143	1,294,803
セグメント利益又は セグメント損失()	1,313	147,748	32,036	117,025	7,832	124,858

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去7,845千円及びのれんの償却
15,678千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	89.26円	135.62円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	110,655	170,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	110,655	170,847
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,239,729	1,259,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7 月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 正規
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。